

## 「起業と起業意識に関する調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査目的と実施要領	1
II	調査結果	
1	起業意識の分布	3
2	起業家・起業関心層・起業無関心層の違い	4
3	起業家の実態	7
4	起業関心層の実態	12
III	まとめ	19

<問い合わせ先>  
日本政策金融公庫総合研究所  
小企業研究第一グループ  
Tel 03-3270-1687  
担当 青山、桑本

# I 調査目的と実施要領

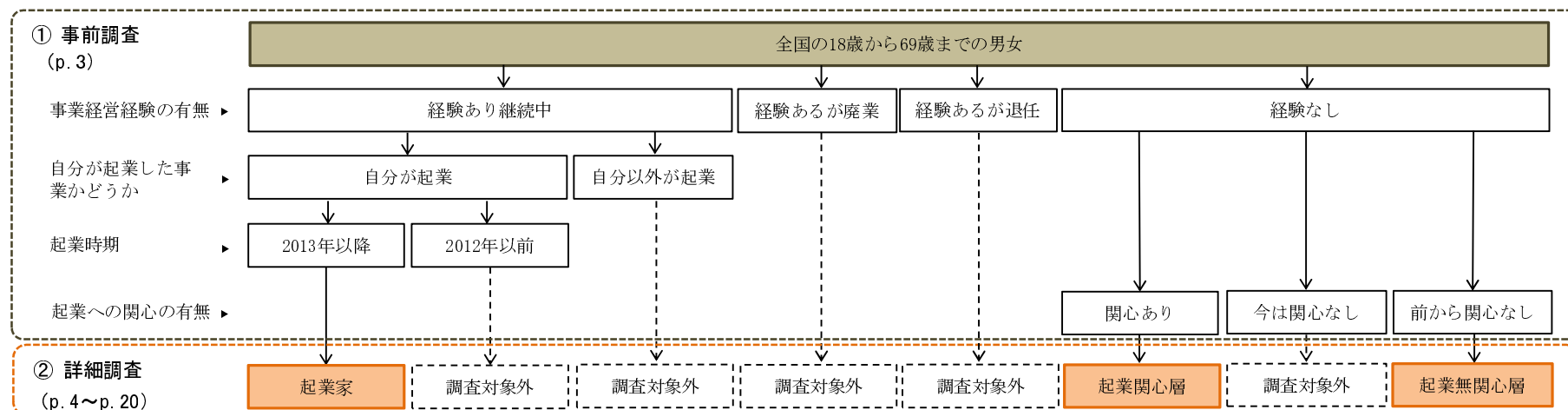
## 1 調査目的

日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業の実態を把握するために、1991年から毎年「新規開業実態調査」を実施している。しかし、同調査の調査対象は、開業前後に日本政策金融公庫から融資を受けた企業に限られるという制約がある。そこで、同調査を補完し、「起業前後に融資を受けなかった人」や「まだ起業していない人」などにも焦点を当てるため、インターネットを用いたアンケート調査（「起業と起業意識に関する調査」）を実施した。同調査は2013年度から実施し、今回で6回目を数える。

## 2 実施要領

- (1) 調査時点 2018年9月
- (2) 調査対象 全国の18歳から69歳までの男女
- (3) 調査方法 インターネットによるアンケート（事前調査と詳細調査の2段階）  
インターネット調査会社から登録モニターに電子メールで依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力。
  - ① 事前調査 … 本調査の調査対象（「起業家」「起業関心層」「起業無関心層」）に該当するかどうか等を判別するための簡易なアンケート
  - ② 詳細調査 … 調査対象の該当者（「起業家」「起業関心層」「起業無関心層」）に対して行う詳細なアンケート

### <調査対象の選別方法>



## (4) 回収数

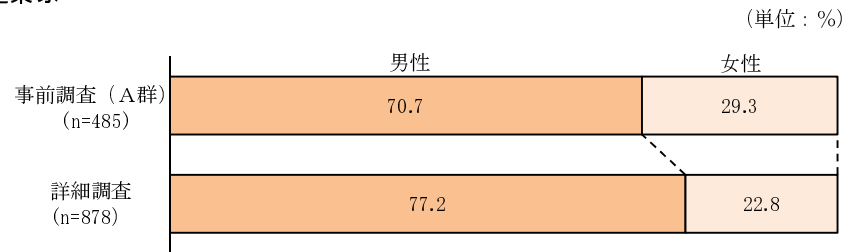
	① 事前調査	② 詳細調査		
		起業家	起業関心層	起業無関心層
合計	40,128人	878人	1,000人	799人
A 群	25,028人	390人	1,000人	799人
B 群	15,100人	488人	0人	0人

(注) 1 事前調査（A群）の調査対象は、性別、年齢階層（10歳きざみ）、地域ブロックの割合が人口構成に準拠するように、回収数を設定した。  
2 事前調査（B群）は、「起業家」のサンプル数を確保するために、その出現率が高いと思われる属性をもつ人に対して行ったものである。

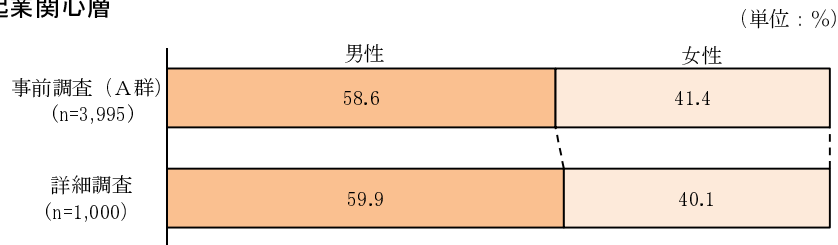
### 3 回答者の概要

#### (1) 性別

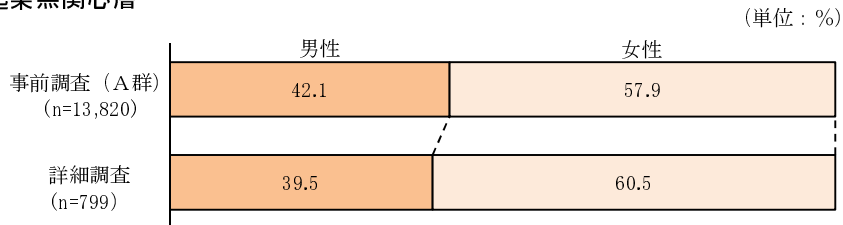
##### ① 起業家



##### ② 起業関心層

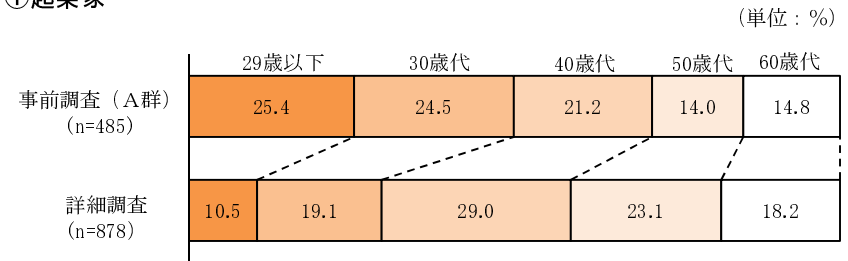


##### ③ 起業無関心層

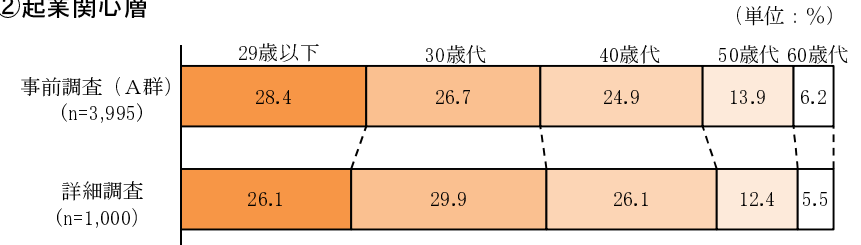


#### (2) 調査時点の年齢

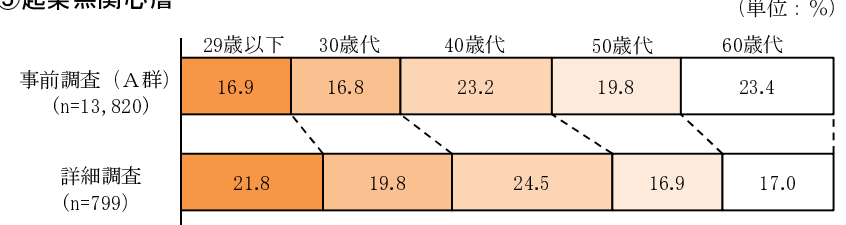
##### ① 起業家



##### ② 起業関心層



##### ③ 起業無関心層



(注) 1 構成比は四捨五入して表示していることから、合計しても100%にならない場合がある(以下同じ)。

2 【再掲】事前調査(A群)の調査対象は、性別、年齢階層(10歳きざみ)、地域ブロックの割合が人口構成に準拠するように、回収数を設定した。

### 4 ウェートの設定(詳細調査のサンプル)

詳細調査における起業家、起業関心層、起業無関心層の性別・年齢別構成比は、実際の人口構成を反映している事前調査(A群)と比べて偏りが生じている。そこで、詳細調査の集計にあたっては、事前調査(A群)の性別・年齢別構成比に近似させるために、20ページに記載のとおりウェート値を設定した。以下では、ウェート値による重みづけを行った集計を示す。ただし、n値(回答数)は原数値を示す。

## II 調査結果

### 1 起業意識の分布（事前調査）

～起業関心層が増加～

- 事業経営経験の有無、自分が起業した事業かどうか、起業年、起業への関心の有無の4項目によって調査対象を類型化したところ、起業無関心層（経営経験がなく、以前も今も起業に関心のない人）は全体（全国の18歳から69歳までの男女）の55.2%を占める（表-1）。一方、起業関心層（経営経験がなく、現在起業に関心がある人）は16.0%、起業家（2013年以降に自分で事業を起業し、現在も経営している人）は1.9%であった。
- 性別にみると、男性は起業家が2.7%、起業関心層が18.6%を占め、女性は起業家が1.1%、起業関心層が13.3%を占める。
- 過去の調査結果と比較すると、起業関心層の割合は、2018年は16.0%と2017年に比べて4%ポイント増加した。

表-1 事前調査による類型化

(単位：%)

					全体 (n=25,028)	男性 (n=12,584)	女性 (n=12,444)	
事業経営経験の有無	現在事業を 経営している	自分が事業か どうか	自分が 起業した事業 である	起業年	2013～2018年	1.9	2.7	1.1
				2001～2012年	2.5	3.8	1.2	
				2000年以前	2.1	3.1	1.1	
			自分が起業した事業ではない	2.7	3.5	1.9		
		事業を経営したことはあるが、廃業等により すでにその事業に関わっていない	3.6	4.4	2.8			
		事業を経営したことはあるが、退任等により すでにその事業に関わっていない	3.9	4.0	3.8			
		事業を 経営したことは ない	起業 への 有無	起業に 関心あり	16.0	18.6	13.3	
	以前は起業に関心があった	12.0		13.5	10.4			
	以前も今も起業に関心なし	55.2		46.2	64.3			
合計					100.0	100.0	100.0	

起業家

起業関心層

起業無関心層

<参考>過去の調査結果

(単位：%)

2017年度 全体 (n=25,876)	2016年度 全体 (n=24,993)	2015年度 全体 (n=42,097)	2014年度 全体 (n=40,220)	2013年度 全体 (n=31,247)
1.2	1.5	1.2	1.4	1.9
1.6	2.0	1.3	1.4	1.5
1.8	2.3	2.0	2.8	3.4
2.4	2.0	2.2	2.5	2.9
3.3	3.2	3.5	3.6	8.2
3.7	4.2	2.1	2.6	
12.0	14.3	15.6	15.7	17.3
9.7	9.7	10.4	11.1	10.7
64.3	60.6	61.7	58.9	54.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：日本政策金融公庫総合研究所「起業と起業意識に関する調査」（2018年）（以下同じ）。

(注) 1 事前調査A群を集計したものである。

2 2013年度調査では、事業経営経験の有無は「現在事業を経営している」「事業を経営したことはあるが、すでにその事業に関わっていない」「事業を経営したことはない」の3区分である。また、起業年を「2008～2013年」「2001～2007年」「2000年以前」に区分し、このうち「2008～2013年」を「起業家」としている。

3 2014年度調査では、起業年を「2009～2014年」「2001～2008年」「2000年以前」に区分し、このうち「2009～2014年」を「起業家」としている。

4 2015年度調査では、起業年を「2010～2015年」「2001～2009年」「2000年以前」に区分し、このうち「2010～2015年」を「起業家」としている。

5 2016年度調査では、起業年を「2011～2016年」「2001～2010年」「2000年以前」に区分し、このうち「2011～2016年」を「起業家」としている。

6 2017年度調査では、起業年を「2012～2017年」「2001～2011年」「2000年以前」に区分し、このうち「2012～2017年」を「起業家」としている。

7 2018年度調査では、起業年を「2013～2018年」「2001～2012年」「2000年以前」に区分し、このうち「2013～2018年」を「起業家」としている。

8 「起業関心層」については、2015年度調査までは「起業予備軍」と称していた。ただし類型化の方法は変えていない。

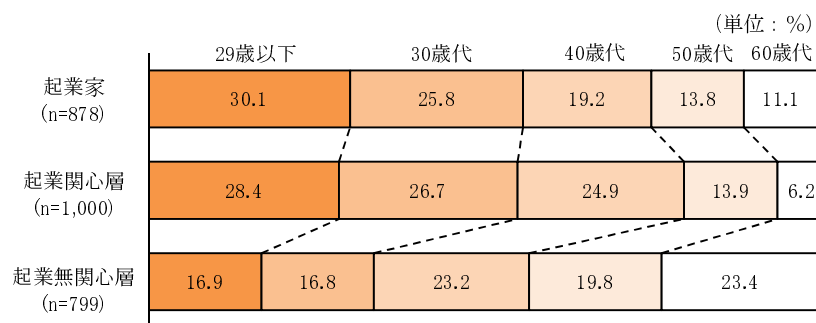
## 2 起業家・起業関心層・起業無関心層の違い（詳細調査）

### (1) 属性

～起業家および起業関心層は相対的に若い～

- 類型別に年齢（起業家は起業時の年齢）を比較すると、「29歳以下」の割合は起業家では30.1%、起業関心層では28.4%と、起業無関心層（16.9%）よりも高い（図-1）。
- 性別をみると、起業家、起業関心層では男性の割合が女性よりも高いのに対して、起業無関心層では女性の割合が男性よりも高い（図-2）。
- 最終学歴をみると、「大学・大学院」の割合は起業家では58.4%、起業関心層では55.7%と、起業無関心層（42.1%）よりも高い（図-3）。
- 職業（起業家は起業直前の職業）をみると、起業家と起業関心層は、起業無関心層に比べて「会社や団体の常勤役員」「会社や官公庁・団体の正社員・職員」「学生」の割合が高い（表-2）。一方で、起業無関心層は、「専業主婦・主夫」の割合が16.5%を占め、起業家（3.1%）、起業関心層（10.5%）に比べて高い。

図-1 年齢



(注) 1 詳細調査を集計したものである（以下同じ）。  
2 起業家は起業時の年齢である。

図-2 性別

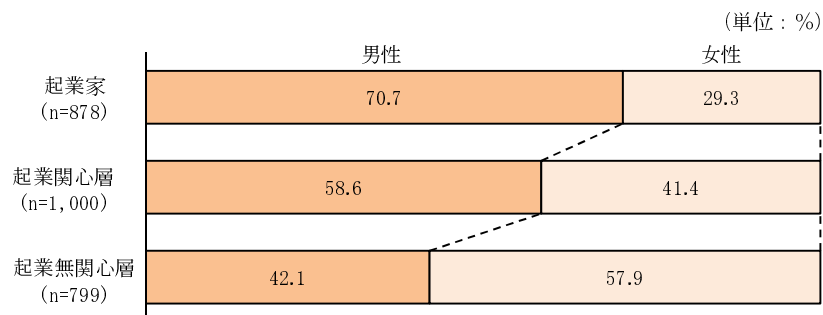
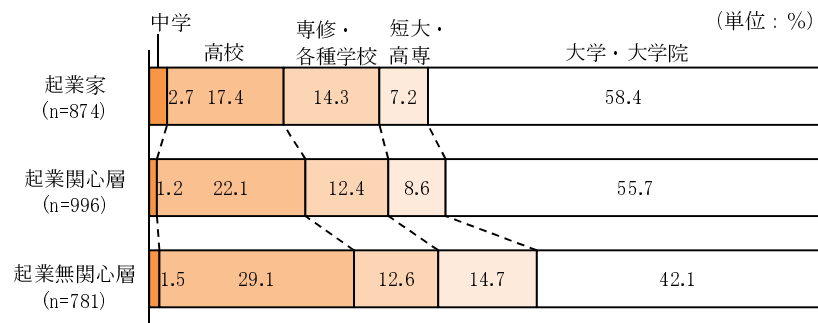


図-3 最終学歴



(注) 「答えたくない」と回答した人を除いて集計した。

表-2 職業

(単位：%)

		起業家 (n=878)	起業関心層 (n=999)	起業無関心層 (n=799)
勤務者	会社や団体の常勤役員	13.4	8.4	5.9
	会社や官公庁・団体の正社員・職員	50.0	49.5	36.0
	非正社員（派遣社員、パート等）	24.7	20.8	26.3
	家族従業員	1.9	0.3	0.6
非勤務者	学生	2.5	4.4	2.0
	専業主婦・主夫	3.1	10.5	16.5
	無職（年金生活者を含む）	4.1	4.5	11.8
その他		0.4	1.6	0.9
合計		100.0	100.0	100.0

(注) 起業家は起業直前の職業である。

## (2) 職業経験

～起業家は管理職経験、営業職経験のある割合が相対的に高い～

- 勤務経験がある割合は、起業家、起業関心層、起業無関心層ともに95%以上を占める（図-4）。
- 今までの勤務企業数をみると、「5社以上」の割合は起業家では34.0%と、起業関心層（27.1%）、起業無関心層（29.2%）よりも高い（図-5）。
- 起業家は、管理職経験のある割合が41.0%を占め、起業関心層（26.5%）、起業無関心層（16.6%）に比べて高い（図-6）。
- 営業職経験のある割合も同様に、起業家（40.2%）は、起業関心層（32.7%）、起業無関心層（18.3%）に比べて高い（図-7）。

図-4 勤務経験の有無

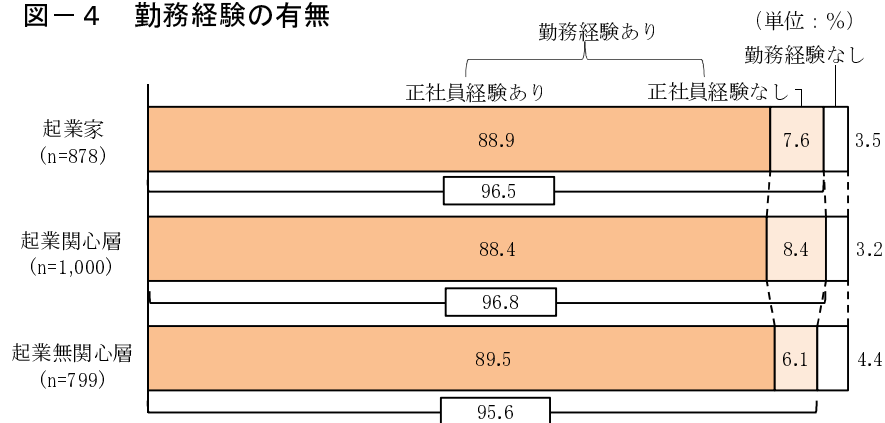
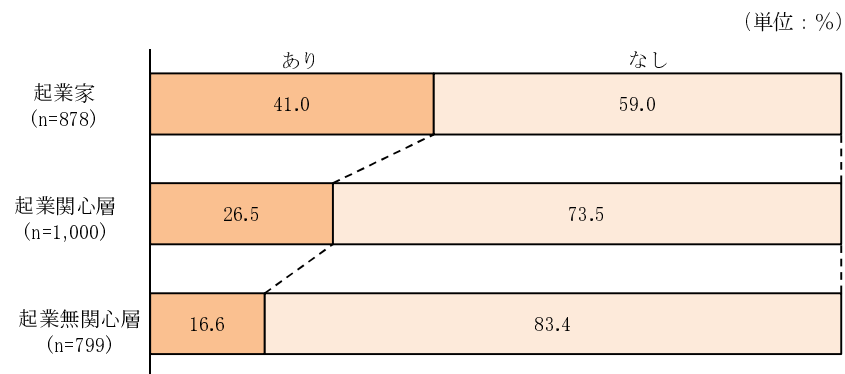
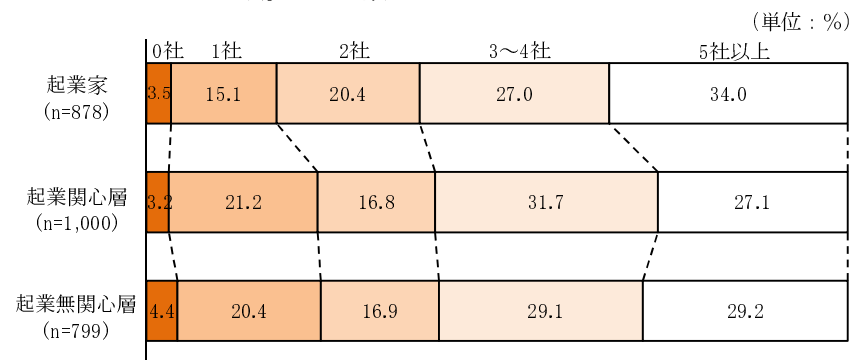


図-6 管理職経験の有無



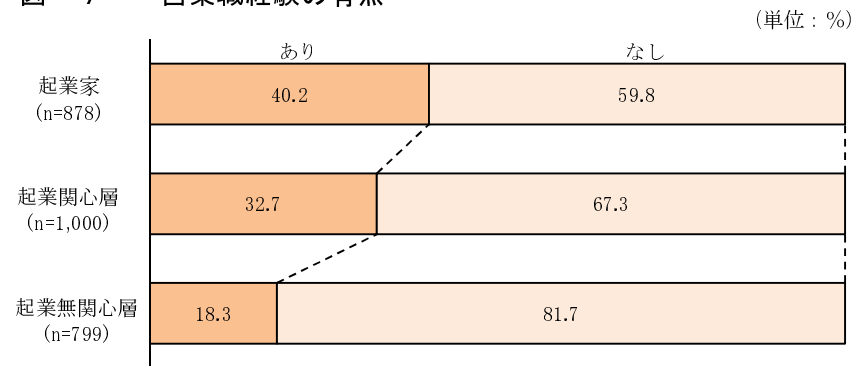
- (注) 1 「管理職」とは、3人以上の部下をもつ課や部などの長またはリーダーを指す。  
2 勤務経験がある人に尋ねたものである。

図-5 今までの勤務企業数



- (注) パート・アルバイト（学生時代の経験を除く）、契約社員、派遣社員、家族従業員として働いた企業を含む。

図-7 営業職経験の有無



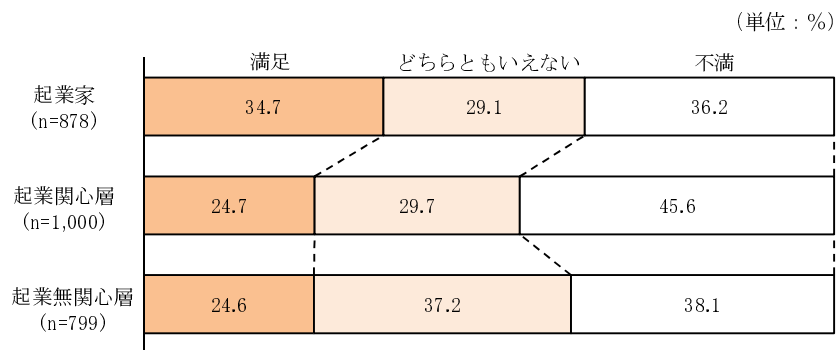
- (注) 図-6 (注) 2に同じ。

### (3) 満足度

～起業家の満足度は相対的に高く、起業関心層の満足度は相対的に低い～

- 収入に関する満足度をみると、「満足」の割合は、起業家が34.7%で、起業関心層（24.7%）、起業無関心層（24.6%）よりも高い（図-8）。
- 仕事のやりがいについてみると、起業家の68.5%が「満足」としており、起業関心層（35.1%）、起業無関心層（34.6%）と比べて高い（図-9）。一方、「不満」とする割合は、起業家は8.2%で、起業関心層（31.0%）、起業無関心層（23.6%）と比べてかなり低い。
- 私生活（休暇や家族との過ごし方）については、起業家の61.0%が「満足」としている。これは、起業関心層（46.5%）、起業無関心層（46.3%）に比べて高い（図-10）。
- 総合的な満足度をみると、「満足」の割合は、起業家が58.6%で、起業関心層（38.6%）、起業無関心層（42.1%）よりも高い（図-11）。起業家は、相対的に満足度が高く、起業関心層は低いといえる。

図-8 収入に関する満足度



(注) 「かなり満足」「やや満足」を合算して「満足」、「かなり不満」「やや不満」を合算して「不満」と表示した（以下同じ）。

図-10 私生活（休暇や家族との過ごし方）に関する満足度

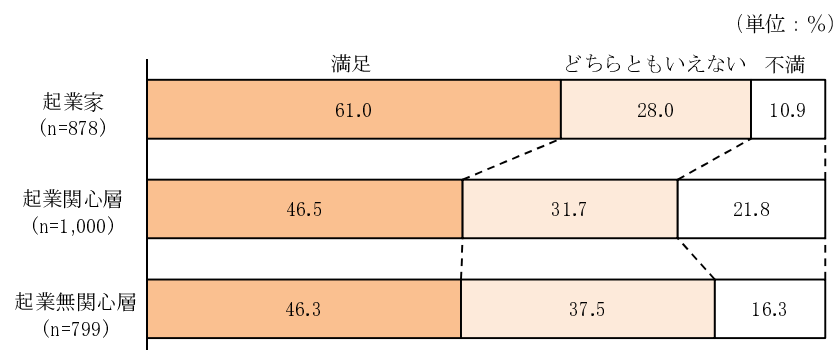
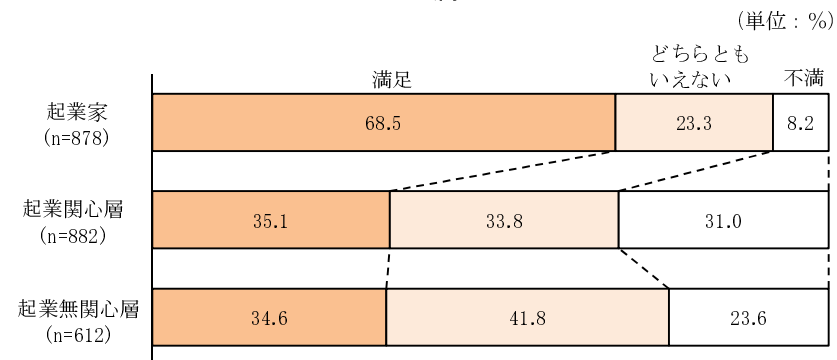
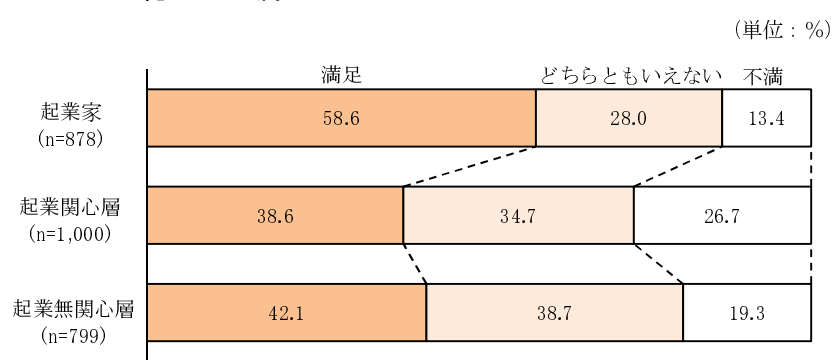


図-9 仕事のやりがいに関する満足度



(注) 「起業関心層」「起業無関心層」については、現在の職業が勤務者である人を集計した。

図-11 総合的な満足度



### 3 起業家の実態（詳細調査）

#### (1) 主な属性

～起業家のおよそ4割が現在も勤務しながら事業を行っている～

- 起業した業種をみると、「個人向けサービス業」の割合が19.0%と最も高く、次いで「事業所向けサービス業」が12.7%を占める（表-3）。サービス業で起業する割合が高い。
- 起業年は、「2016年」の割合が19.8%で最も高く、「2017年」（19.0%）、「2015年」（17.9%）と続く（図-12）。
- 組織形態は、84.5%が「個人企業」である（図-13）。
- 現在の従業員数をみると「1人（本人のみ）」が65.6%を占める（図-14）。
- 主な営業場所は、「自宅と同じ場所」が61.2%を占める（図-15）。
- 「勤務しながら事業を行ったことはない」割合が55.1%と最も高いが、「現在も勤務しながら事業を行っている」も42.7%を占める（図-16）。

表-3 業種

(単位：%)

	起業家全体 (n=837)
建設業	6.9
製造業	5.6
情報通信業	8.6
運輸業	2.6
卸売業	3.7
小売業	9.7
飲食店・宿泊業	5.8
医療・福祉	7.1
教育・学習支援業	8.0
個人向けサービス業	19.0
事業所向けサービス業	12.7
不動産業、物品賃貸業	8.8
その他	1.5
合計	100.0

- (注) 1 起業家に尋ねたもの（以下図-29まで同じ）。
- 2 複数の事業を経営している場合、最も古いものについて尋ねた（以下同じ）。

図-12 起業年

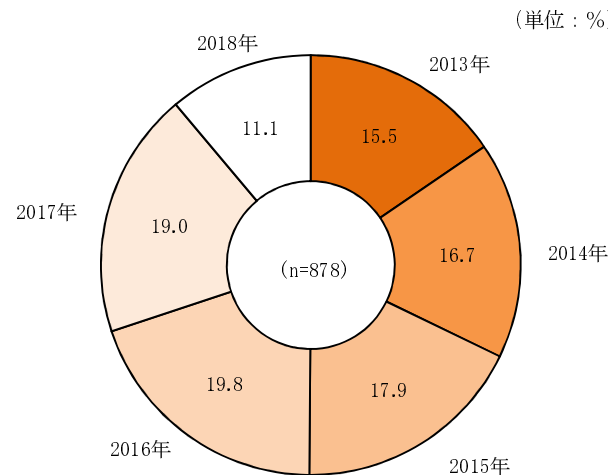


図-13 組織形態

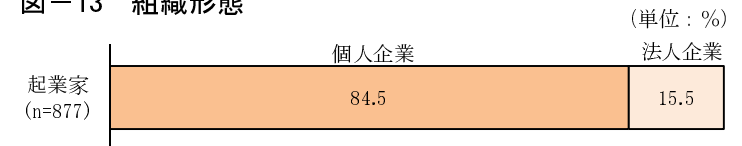


図-14 現在の従業員数

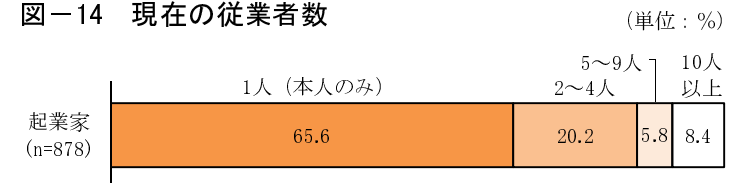
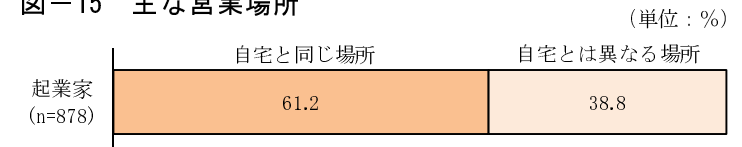
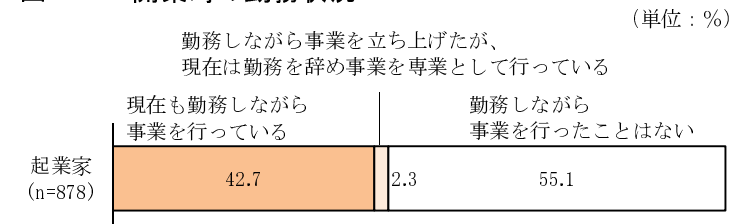


図-15 主な営業場所



(注) 「自宅の一室」「自宅に併設」を合算して「自宅と同じ場所」と表示した。

図-16 開業時の勤務状況





(2) 起業費用とその調達

～半数以上が100万円未満で起業し、約8割が借り入れをしていない～

- 起業費用をみると、「100万円未満」が36.3%、「費用はかからなかった」が21.9%を占めている。少額の資金で起業する割合が高い（図-17）。
- 起業費用の調達額に対する満足度について、「希望どおり調達できた」とする割合は74.7%にのぼり、「少し不足した」（19.8%）、「かなり不足した」（5.5%）を大きく上回る（図-18）。
- 起業費用に占める自己資金割合が「100%（自己資金だけで起業）」である割合は65.4%を占める（図-19）。この割合を起業費用別にみると、起業費用が「100万円未満」では86.4%にのぼるが、起業費用が高くなるにつれて低くなる。
- 起業時における金融機関からの借入の有無をみると、「借入なし」の割合は82.3%である（図-20）。この割合を起業費用別にみると、起業費用が「100万円未満」では95.5%、「500万円以上」では56.6%と起業費用が高くなるにつれて低くなる。

図-17 起業費用

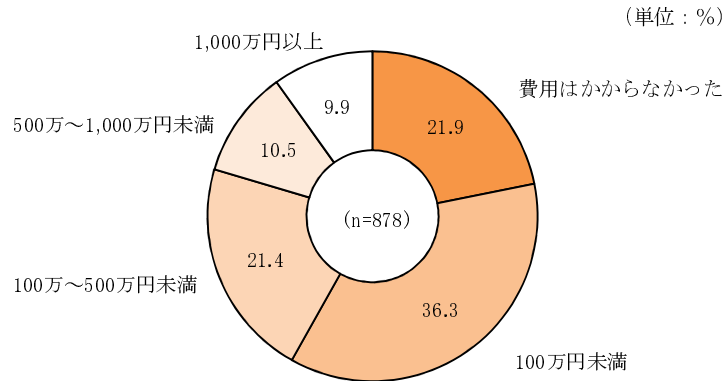
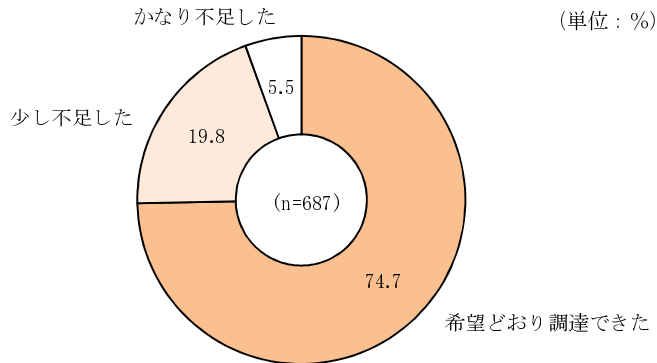
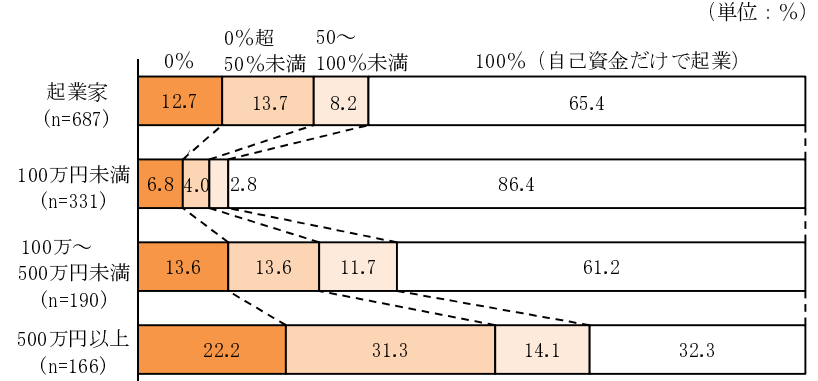


図-18 起業費用の調達額に対する満足度



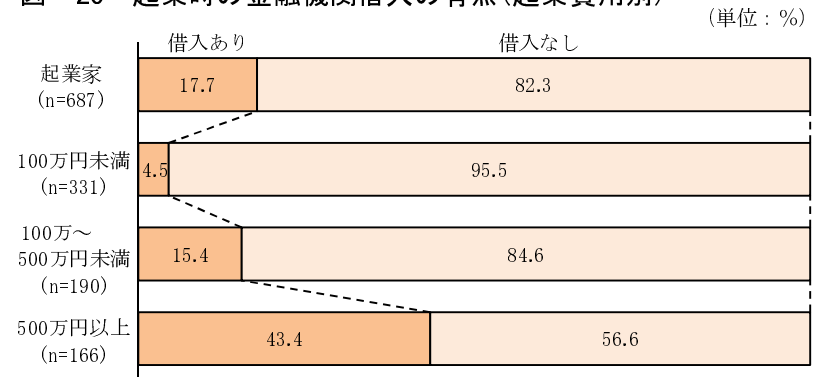
(注) 費用がかかったと回答した人を集計した。

図-19 起業費用に占める自己資金割合（起業費用別）



(注) 図-18 (注) に同じ。

図-20 起業時の金融機関借入の有無（起業費用別）



(注) 1 金融機関借入とは、民間金融機関（地方自治体の制度融資を含む）および日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫からの借り入れである。  
2 図-18 (注) に同じ。

### (3) 事業計画書の作成状況

～約3割が起業時に事業計画書を作成～

- 起業時に事業計画書を「作成した」起業家の割合は28.0%である（図-21）。
- 起業経験の有無別にみると、「経験あり」の起業家は32.6%が事業計画書を作成しており、「経験なし」の起業家（20.1%）より高い（図-22）。
- 起業費用別にみると、この割合は「100万円未満」では18.6%にとどまるが、「500万円以上」では51.5%を占め、起業費用が高くなるにつれて事業計画書を作成した起業家の割合は高くなる（図-23）。
- 起業時の金融機関借入の有無別にみると、「借入あり」の起業家は59.7%が事業計画書を作成しており、「借入なし」の起業家の26.9%を大きく上回る（図-24）。

図-21 事業計画書の作成状況

(単位：%)

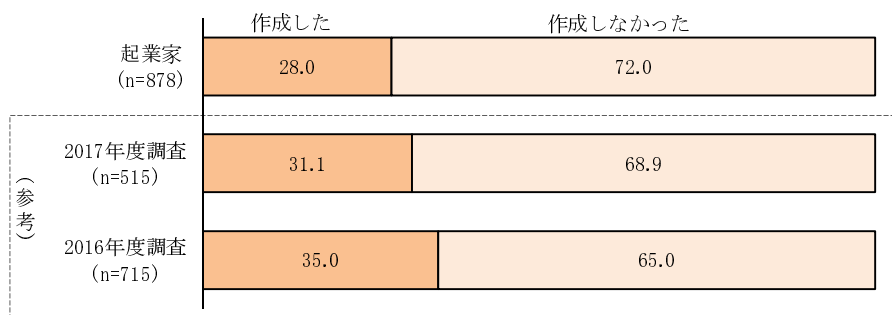


図-23 事業計画書の作成状況（起業費用別）

(単位：%)

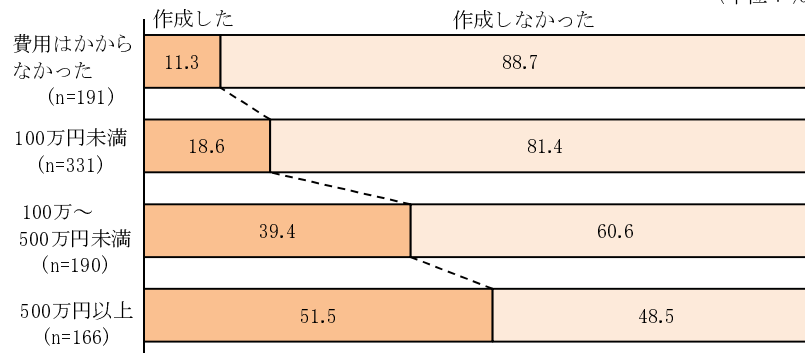


図-22 事業計画書の作成状況（起業経験の有無別）

(単位：%)

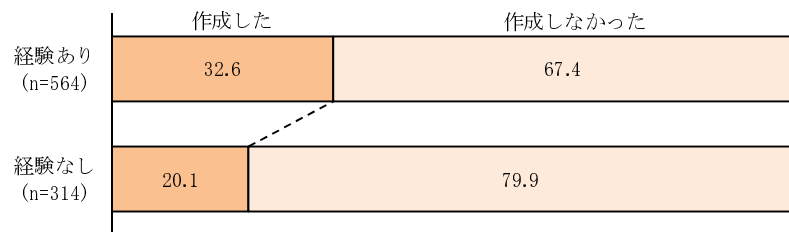
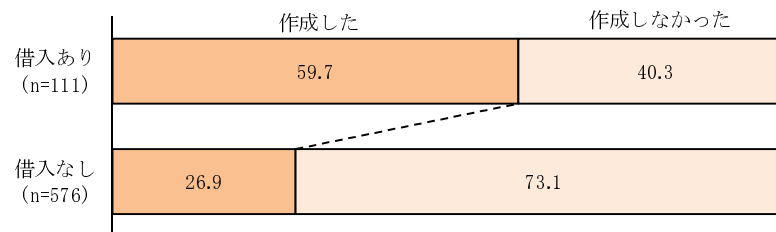


図-24 事業計画書の作成状況（起業時の金融機関借入の有無別）

(単位：%)



(注) 「起業経験」は現在の事業に関連する仕事をした経験。

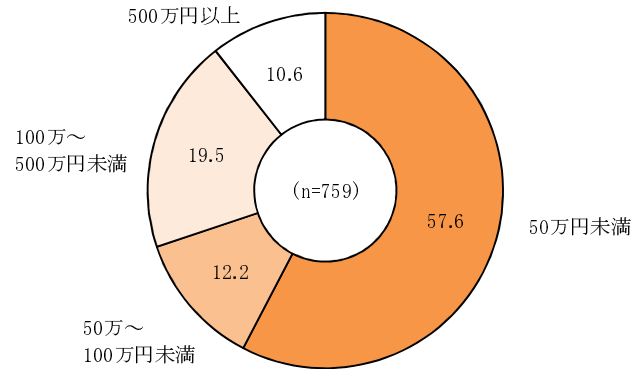
(4) 業績

～売上規模は小さいが、約4割が増加傾向にある～

- 現在の月商をみると、「50万円未満」が57.6%を占めており、売上規模は総じて小さいといえる（図-25）。
- 現在の売上状況は、「横ばい」が48.8%と最も多く、次いで「増加傾向」が37.0%を占める（図-26）。
- 現在の採算状況は、「黒字基調」が73.4%を占め、「赤字基調」の26.6%を大きく上回る（図-27）。
- 現在の業況は、「良い」が41.0%を占め、「悪い」の18.4%を大きく上回る（図-28）。

図-25 現在の月商

(単位：%)



(注) 「わからない」「答えたくない」と回答した人を除いて集計した。

図-27 現在の採算状況

(単位：%)

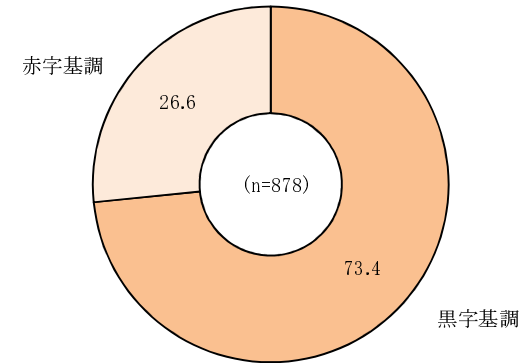


図-26 売上状況

(単位：%)

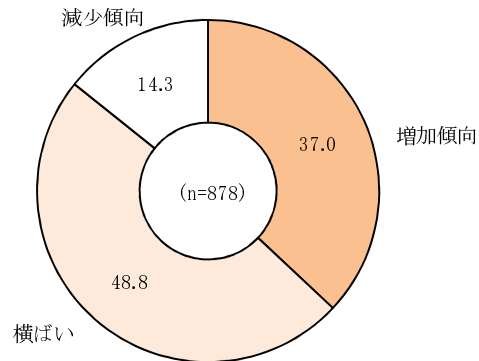
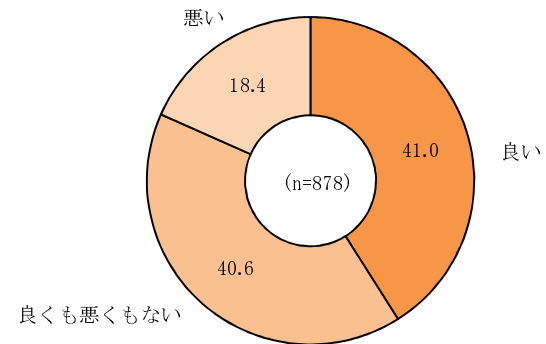


図-28 現在の業況

(単位：%)



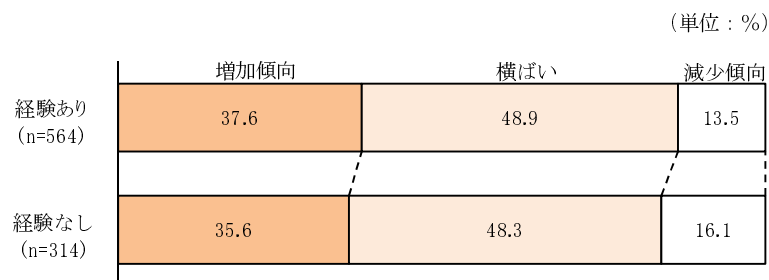
(注) 「良い」「やや良い」を合算して「良い」、「悪い」「やや悪い」を合算して「悪い」と表示した。

～希望どおり起業費用を調達できた起業家ほど売上げが増加傾向である割合は高い～

- 起業経験の有無別に売上状況をみると、「増加傾向」とする割合は、「経験あり」の起業家では37.6%と、「経験なし」の起業家の35.6%を上回っている（図-29①）。
- 事業計画書の作成状況別では、「増加傾向」とする割合は、事業計画書を「作成した」起業家では47.1%を占めており、「作成しなかった」起業家の33.0%を上回っている（図-29②）。
- 起業費用に占める自己資金割合別に売上状況をみると、「増加傾向」とする割合は、自己資金割合が「100%」の起業家では39.3%、「100%未満」の起業家では41.2%であった（図-29③）。
- 起業費用の調達額に対する満足度別にみると、「増加傾向」とする割合は、起業費用を「希望どおり調達できた」起業家では43.5%を占める。この割合は、「少し不足した」起業家では36.0%、「かなり不足した」起業家では9.5%であり、希望どおりに起業費用を調達できた起業家ほど売上げが増加傾向である割合が高い（図-29④）。

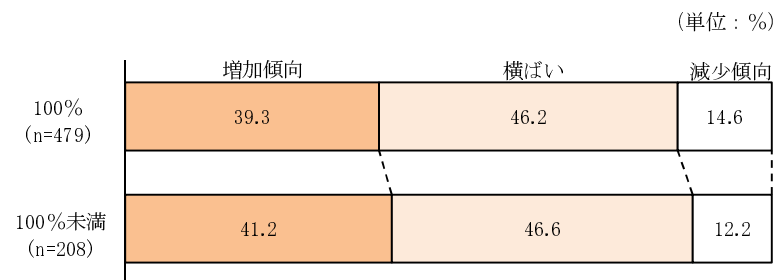
図-29 売上げは増加傾向か

① 起業経験の有無別

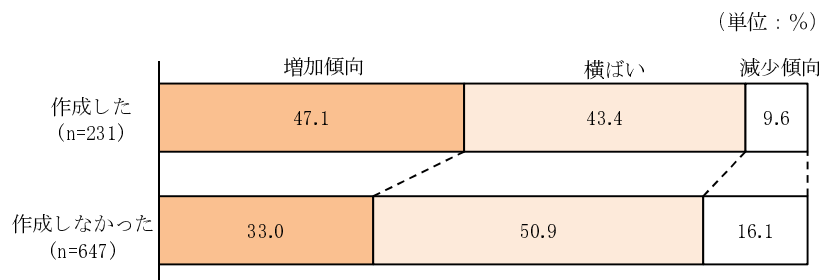


(注) 図-22 (注) に同じ。

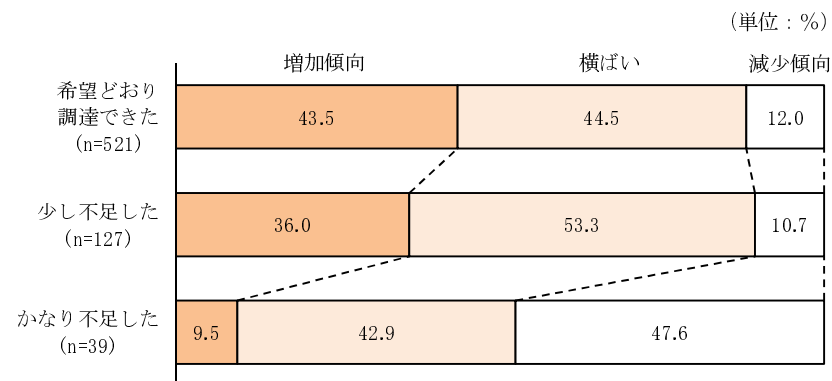
③ 起業費用に占める自己資金割合別



② 事業計画書の作成状況別



④ 起業費用の調達額に対する満足度別



#### 4 起業関心層の実態（詳細調査）

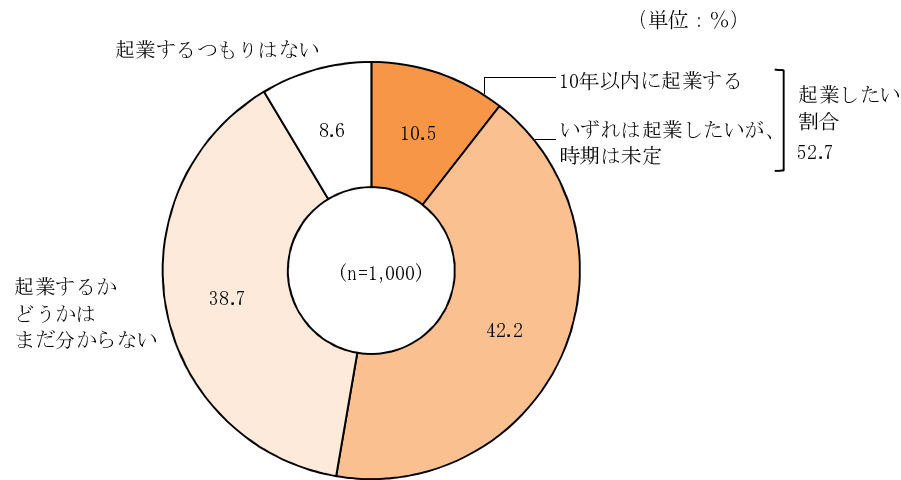
##### (1) 起業予定の有無

～起業関心層の5割が起業したいと考えている～

- 起業関心層に起業予定の有無を尋ねたところ、「起業するかどうかはまだ分からない」とする割合が38.7%を占める（図-30①）。一方で、「10年以内に起業する」とする割合は10.5%、「いずれは起業したいが、時期は未定」は42.2%であり、起業関心層の半数以上が「起業したい」と考えている。
- 性別にみると、「10年以内に起業する」「いずれは起業したいが、時期は未定」とした割合はどちらも男性が女性よりもやや高い（図-30②）。「起業するつもりはない」とする割合は、女性が男性よりも高い。
- 年齢別にみると、29歳以下と30歳代で「起業したい」と考えている割合が半数を超え、他の年齢層よりも高い（図-30③）。

図-30 起業予定の有無

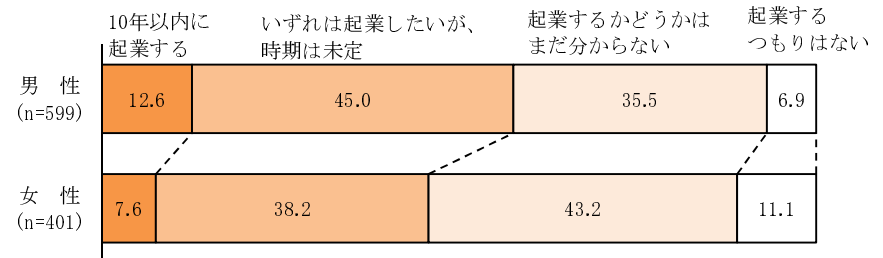
##### ① 起業関心層全体



(注) 起業関心層に尋ねた設問である（以下同じ）。

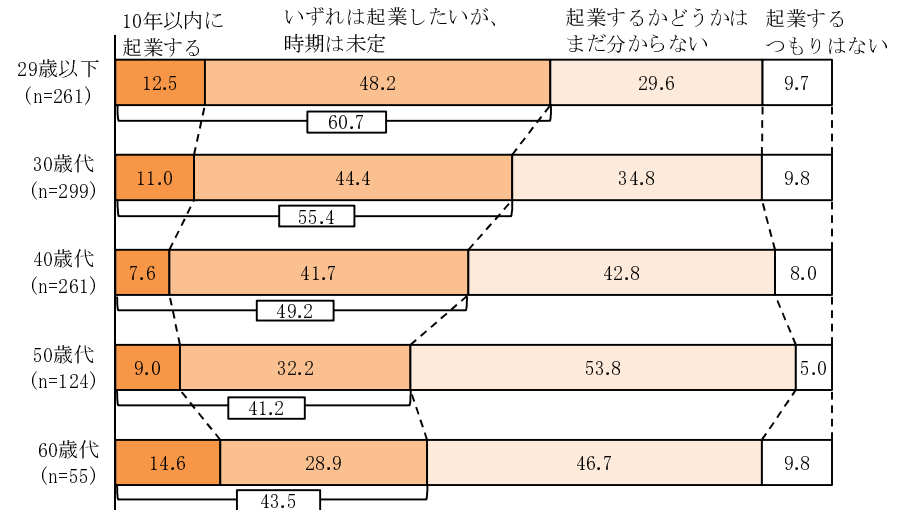
##### ② 性別

(単位：%)



##### ③ 年齢別

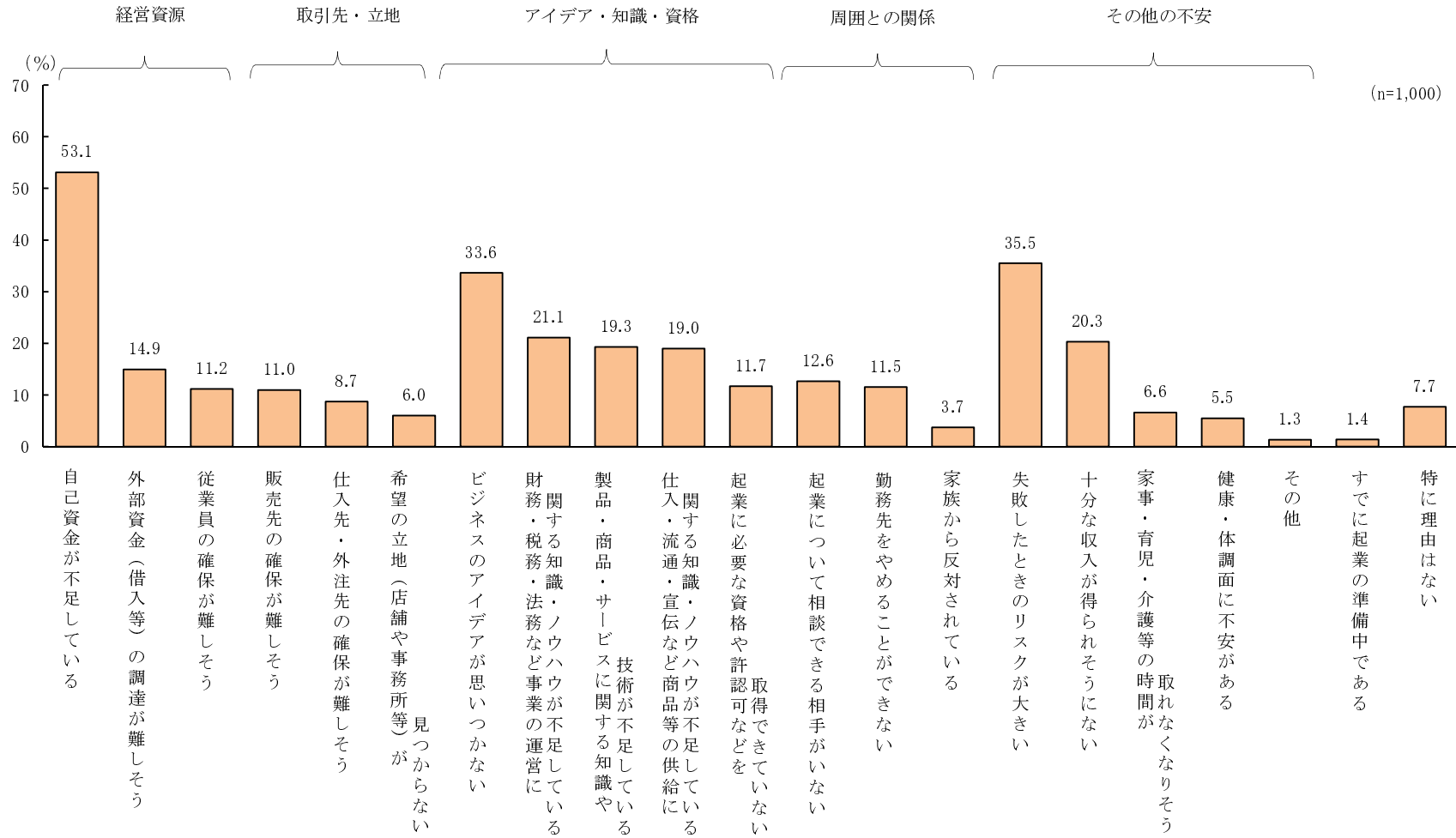
(単位：%)



(2) 起業関心層が起業していない理由  
 ~大きな理由は「自己資金が不足している」「失敗したときのリスクが大きい」~

○ 起業関心層がまだ起業していない理由をみると、「自己資金が不足している」をあげる割合が53.1%と最も高く、「失敗したときのリスクが大きい」(35.5%)、「ビジネスのアイデアが思いつかない」(33.6%)がそれに次ぐ(図-31)。

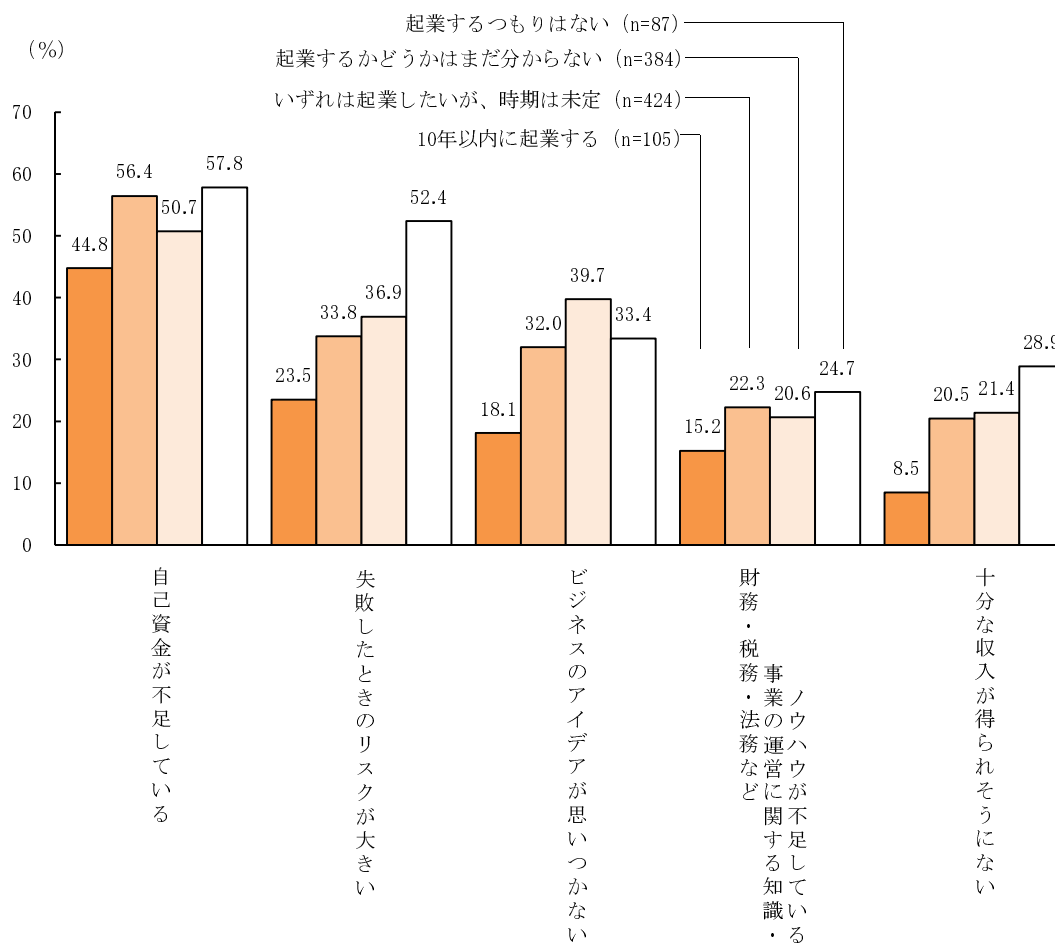
図-31 まだ起業していない理由(複数回答)



～失敗したときのリスクが起業をためらう大きな理由～

- 起業予定の有無別にまだ起業していない理由をみると、「自己資金が不足している」をあげる割合は、すべての起業関心層で高くなっている（図-32）。
- 「失敗したときのリスクが大きい」をあげる割合は、「起業するつもりはない」とした起業関心層では52.4%、「起業するかどうかはまだ分からない」では36.9%、「いずれは起業したいが、時期は未定」では33.8%、「10年以内に起業する」では23.5%を占める。起業の予定が具体的であるほど割合は低くなっており、起業に関心があってもためらう大きな理由は、失敗したときのリスクだといえる。

図-32 まだ起業していない理由（複数回答、起業予定の有無別）

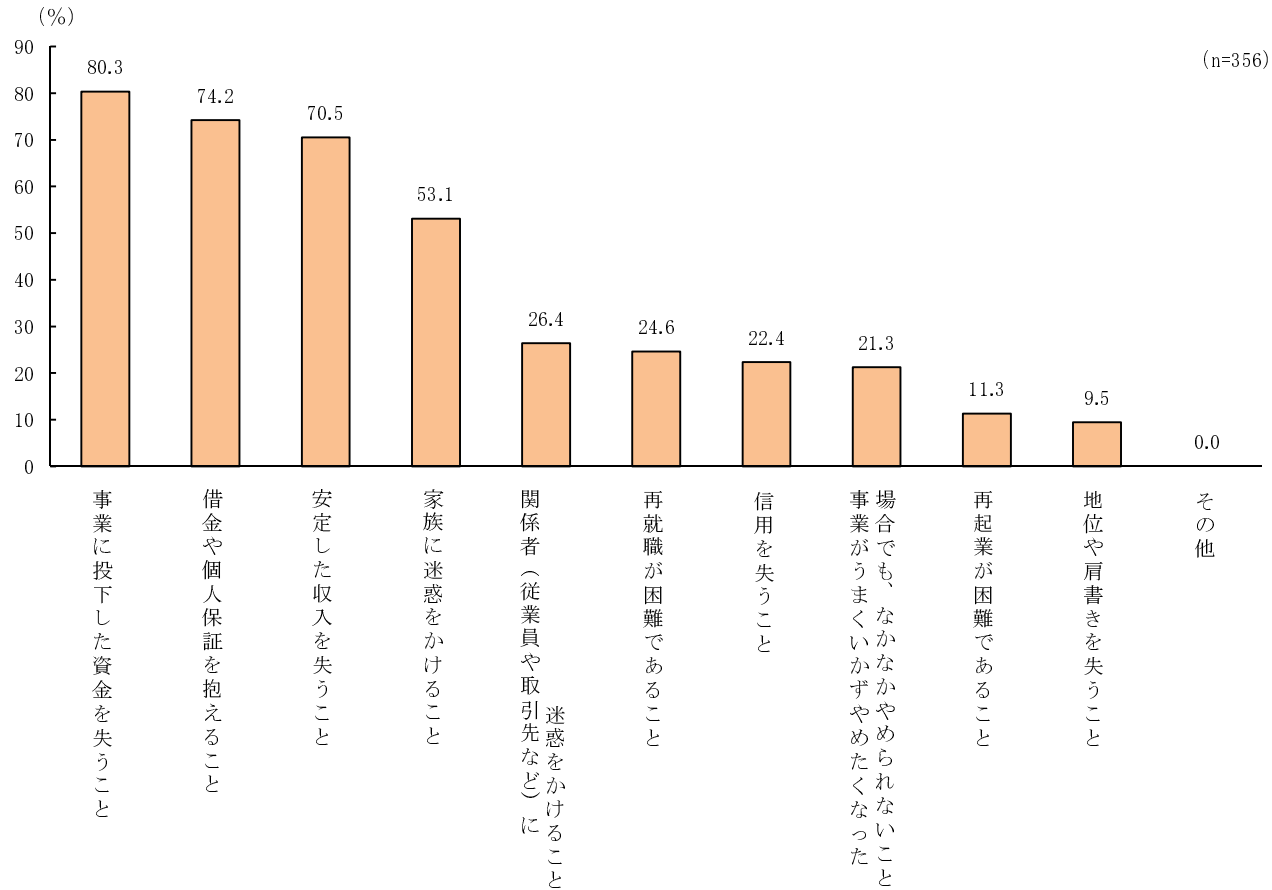


(注) 図-31の上位5項目の回答割合を示している。

(3) 失敗したときのリスク  
 ~資金面の問題をリスクとして認識~

○ 起業に失敗したときのリスクの内容をみると、「事業に投下した資金を失うこと」をあげる割合が80.3%で最も高く、「借金や個人保証を抱えること」(74.2%)、「安定した収入を失うこと」(70.5%)、「家族に迷惑をかけること」(53.1%)と続く(図-33)。起業費用や借入、収入など資金面の問題を失敗したときのリスクとして認識している割合が相対的に高いといえる。

図-33 失敗したときのリスク(複数回答)



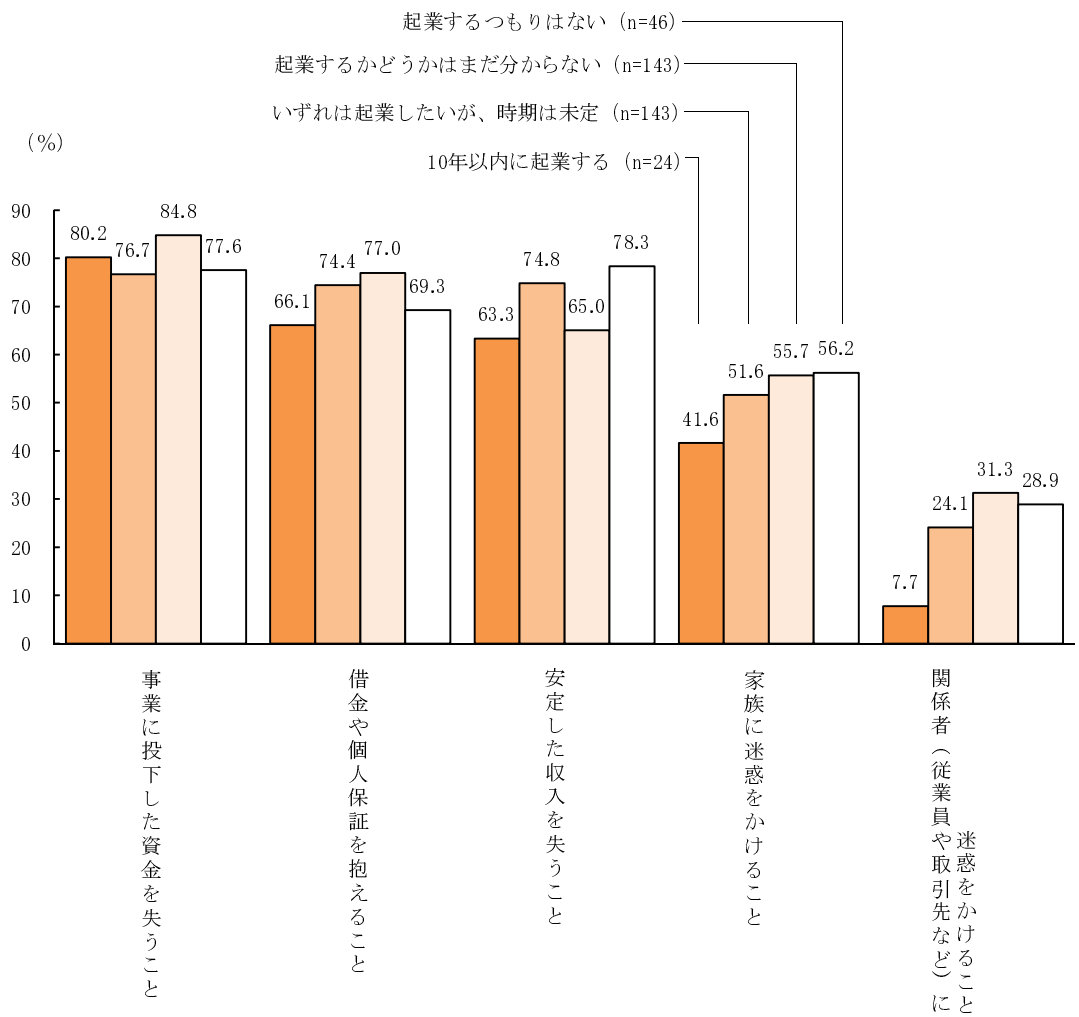
(注) まだ起業していない理由として、「失敗したときのリスクが大きい」と回答した人に尋ねた設問である。



～起業の予定が具体的であるほど「迷惑をかけること」をあげる割合は低くなる～

- 起業予定の有無別に失敗したときのリスクをみると、「事業に投下した資金を失うこと」をあげる割合は、すべての起業関心層で8割前後と高い(図-34)。
- 「家族に迷惑をかけること」や「関係者(従業員や取引先など)に迷惑をかけること」をあげる割合は、「起業するかどうかはまだ分からない」「起業するつもりはない」とした起業関心層で相対的に高い。起業の予定が具体的であるほど「迷惑をかけること」をあげる割合は低くなる。

図-34 失敗したときのリスク(複数回答、起業予定の有無別)



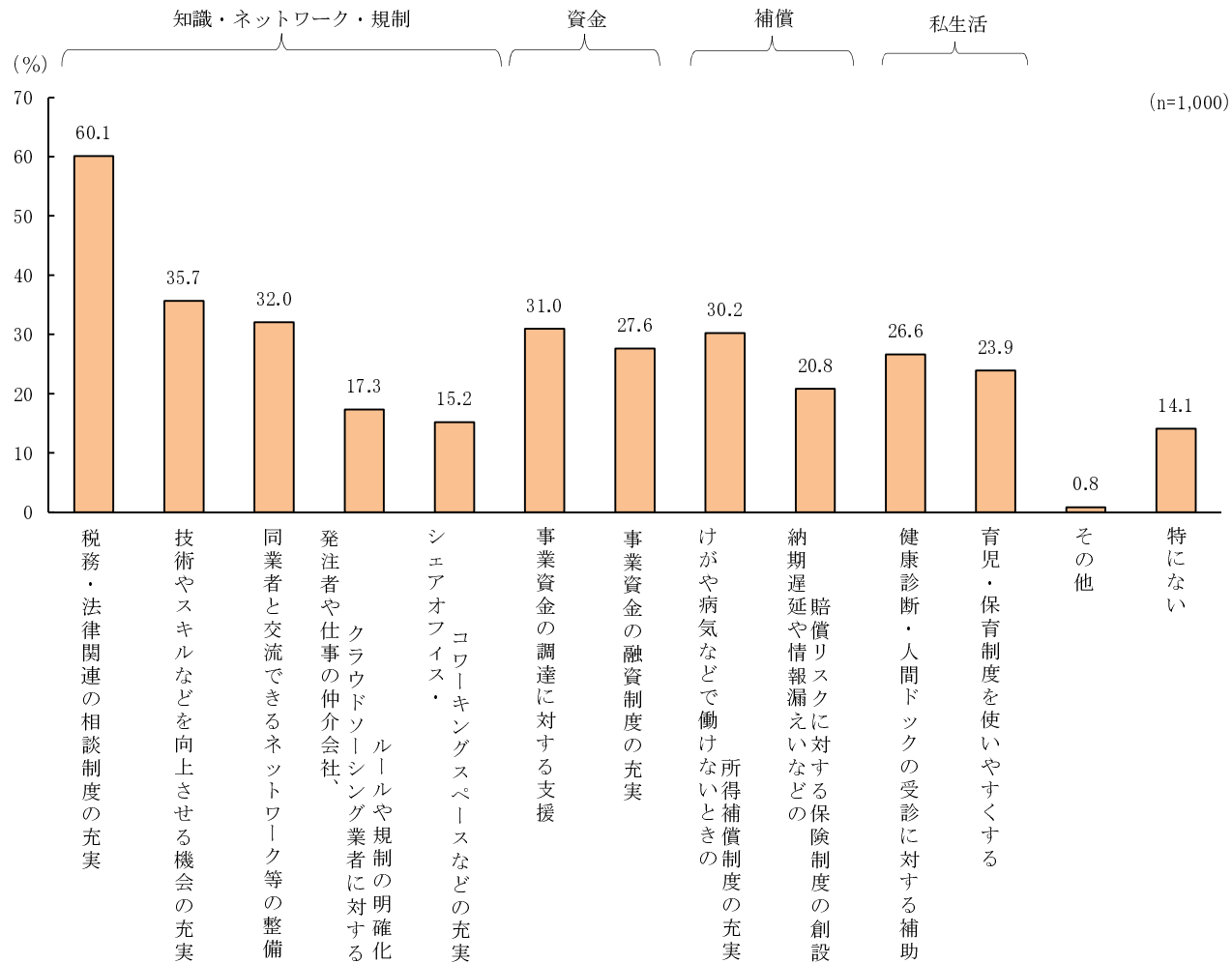
(注) 1 図-33の上位5項目の回答割合を示している。  
 2 図-33(注)に同じ。

(4) 求める支援策

～「税務・法律関連の相談制度の充実」をあげる割合が最も高い～

- 起業する際にあったらよいと思う支援策は、「税務・法律関連の相談制度の充実」をあげる割合が、60.1%と最も高い(図-35)。次いで、「技術やスキルなどを向上させる機会の充実」(35.7%)、「同業者と交流できるネットワーク等の整備」(32.0%)と続く。
- 「事業資金の調達に対する支援」(31.0%)、「事業資金の融資制度の充実」(27.6%)をあげる割合は4番目、6番目の水準となっており、資金面よりも情報面での支援がより求められている。

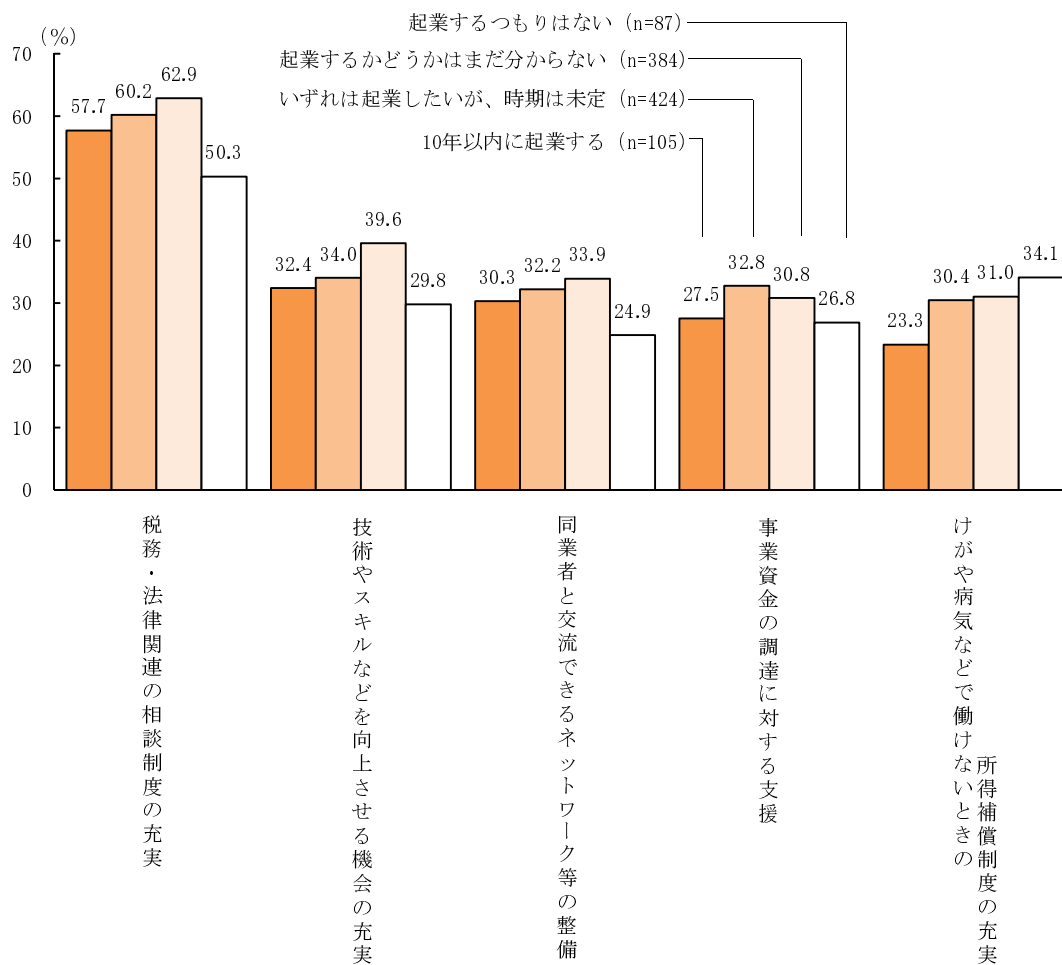
図-35 起業する際にあったらよいと思う支援策(複数回答)



～あったらよいと思う支援策は、起業予定の有無に関わらず「税務・法律関連の相談制度の充実」が最も多い～

- 起業予定の有無別に起業する際にあったらよいと思う支援策をみると、「税務・法律関連の相談制度の充実」をあげる割合は、「10年以内に起業する」とした起業関心層では57.7%を占める（図-36）。起業予定の有無に関わらず、この割合は最も高い。
- いずれの項目でも、「10年以内に起業する」とした起業関心層の回答割合は、「いずれは起業したいが、時期は未定」「起業するかどうかはまだ分からない」に比べて低くなっている。

図-36 起業する際にあったらよいと思う支援策（複数回答、起業予定の有無別）



(注) 図-35の上位5項目の回答割合を示している。

### Ⅲ まとめ

#### 1 起業関心層の現状に対する満足度は相対的に低い (p.6)

満足度を類型別にみると、起業関心層（経営経験がなく、現在起業に関心がある人）は「不満」と回答した割合が収入等すべての満足度において起業家、起業無関心層を大きく上回る。特に、仕事のやりがいについて「不満」とする割合は、起業関心層は31.0%で、起業家（8.2%）、起業無関心層（23.6%）と比べて高い（図-9）。

#### 2 自己資金不足と失敗時のリスクの大きさが起業に踏み切れない大きな理由 (pp.13-14)

起業関心層が起業していない理由をみると、「自己資金が不足している」（53.1%）をあげる割合が最も高く、「失敗したときのリスクが大きい」（35.5%）がそれに次ぐ（図-31）。失敗したときのリスクをあげる割合は、起業予定が具体的であるほど低い（図-32）。

#### 3 資金面の問題をリスクとして認識 (pp.15-16)

起業関心層は、起業に失敗したときのリスクとして「事業に投下した資金を失うこと」（80.3%）、「借金や個人保証を抱えること」（74.2%）、「安定した収入を失うこと」（70.5%）など、資金面の問題をあげる割合が高い（図-33）。これは、起業予定の有無によって大きな差はない（図-34）。

#### 4 求める支援策は「税務・法律関連の相談制度の充実」 (pp.17-18)

起業関心層は、求める支援策として「税務・法律関連の相談制度の充実」（60.1%）、「技術やスキルなどを向上させる機会の充実」（35.7%）など、知識・スキルの向上に関するものをあげる割合が高い（図-35）。いずれの項目でも、「10年以内に起業する」とした起業関心層の回答割合は、「いずれは起業したいが、時期は未定」「起業するかどうかはまだ分からない」に比べて低くなっている（図-36）。

以上を踏まえると、起業関心層を起業家として顕在化させるためには、資金面のリスクについて正確な情報を提供するとともに、資金調達に限らず知識・スキル向上に役立つ相談制度の充実を図るなど、情報面でも支援していく必要がある。

(参考) ウェート値の設定について

詳細調査における起業家、起業関心層、起業無関心層の性別・年齢別構成比は、実際の人口構成を反映している事前調査（A群）と比べて偏りが生じている。そこで、詳細調査の集計にあたっては、事前調査（A群）の性別・年齢別構成比に近似させるために、ウェート値を設定した。その算出方法は次のとおりである。

①事前調査（A群）の回収数

(単位：人)

	起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
18～29歳	88	35	656	479	1,035	1,295
30歳代	79	40	607	458	1,013	1,306
40歳代	64	39	598	395	1,369	1,834
50歳代	50	18	334	222	1,100	1,631
60歳代	62	10	148	98	1,298	1,939

②詳細調査の回収数

(単位：人)

	起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
18～29歳	65	27	141	120	49	125
30歳代	109	59	175	124	80	78
40歳代	183	72	167	94	77	119
50歳代	171	32	80	44	54	81
60歳代	150	10	36	19	56	80

③ウェート (①÷②)

	起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
18～29歳	1.354	1.296	4.652	3.992	21.122	10.360
30歳代	0.725	0.678	3.469	3.694	12.663	16.744
40歳代	0.350	0.542	3.581	4.202	17.779	15.412
50歳代	0.292	0.563	4.175	5.045	20.370	20.136
60歳代	0.413	1.000	4.111	5.158	23.179	24.238